

報道関係者各位

日本の資産運用会社 16 社の気候変動への取り組みランキング発表
～1 位アセットマネジメント One、2 位日興アセットマネジメント、3 位野村アセットマネジメント～

特活)国際青年環境 NGO A SEED JAPAN
特活)「環境・持続社会」研究センター(JACSES)

民間金融機関の ESG 方針の格付けや実際の投融資のケース調査などを行ってきた国際青年環境 NGO A SEED JAPAN と「環境・持続社会」研究センター(JACSES)は、日本の大手資産運用会社 16 社(大手金融グループの運用会社を選定。また、外資系を除く。)について、排出削減目標、化石燃料に関する方針の有無、エンゲージメントや議決権行使に係る方針や実施状況等に関して、25 項目で評価し、気候変動への取り組みスコアリングを実施しました。結果、アセットマネジメント One が 1 位、日興アセットマネジメントが 2 位、野村アセットマネジメントが 3 位となりました。

2024 年 3 月 4 日に、調査結果のドラフトおよび評価方法を 16 社に送り、3 月 29 日までフィードバックを受け付けました。

評価対象企業と結果の概要は以下の通りです。

【調査対象とした日本の大手資産運用会社(点数順)】

- アセットマネジメント One 株式会社(1 位)
- 日興アセットマネジメント株式会社(2 位)
- 野村アセットマネジメント株式会社(3 位)
- 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(4 位)
- しんきんアセットマネジメント投信株式会社(5 位)
- ニッセイアセットマネジメント株式会社(6 位)
- 大和アセットマネジメント株式会社(6 位)
- りそなアセットマネジメント株式会社(8 位)
- 三菱 UFJ アセットマネジメント株式会社(9 位)
- 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(9 位)
- 明治安田アセットマネジメント株式会社(11 位)
- 三井住友 DS アセットマネジメント株式会社(12 位)
- SOMPOアセットマネジメント株式会社(13 位)
- 東京海上アセットマネジメント株式会社(14 位)
- SBIアセットマネジメント株式会社(15 位)
- SBI 岡三アセットマネジメント株式会社(15 位)

【スコアリング結果の概要】

本調査によれば、日本の大手の運用会社を中心に、Net Zero Asset Managers Initiative(NZAMI)への署名や 2050 年ネットゼロ宣言が行われているものの、**2030 年ポートフォリオ温室効果ガス排出削減目標において、50%を超える野心的な削減目標を設定している会社はありませんでした(Q4)**。NZAMI の署名機関には、「2030 年に CO2 排出を 50%削減するという世界的な要請の『公正な負担』と整合する目標の設定」が求められています。**歴史的排出責任のある日本には「公正な負担」すなわち 50%を超える削減が求められ、日本の運用会社も同様**であると言えます。

なお、アセットマネジメント One と野村アセットマネジメントは、2030 年目標に「SBT ポートフォリオカバー率」(SBT 認定済みの企業が投資先に占める割合)を用いています。しかしながら、この指標は 2030 年時

点の実際の排出削減量又は比率を示すものではないため、上記の 2030 年削減目標値(%)を問う質問(Q4)で加点できませんでした。

この **2030 年の排出削減目標達成に向けては、石炭・石油・ガスの採掘や発電関連事業者への投資を制限・除外する何らかの方針を持ち、企業に事業転換を促すことが必要** ですが、**そのような方針を持っていたのは、アセットマネジメント One と SOMPO アセットマネジメントのみでした(Q5~Q9)**。気候変動対策としての有効性が疑問視されるバイオマス発電や水素・アンモニア発電関連事業者については、どの会社も方針を持っていませんでした(Q10・Q11)。バイオマス、水素・アンモニアの発電利用の問題点¹については、注釈のリンク先をご参照ください。

また、**パッシブ運用が大きな割合を占める日本の運用会社にとって、エンゲージメントや議決権行使を通じて大量排出事業者(石炭・石油・ガスや発電セクターの企業を含む)の行動強化を求めることが肝要** ですが、現状、それを支える十分な方針を備えているところは少なく、エンゲージメントの実施規模・実施状況もほとんどの会社で明らかにされていません。**気候変動関連エンゲージメントの実施規模(会社の数)を開示しているのは、三菱 UFJ アセットマネジメントとリそなアセットマネジメントのみでした(Q17)**。

議決権行使においても投資先企業の排出削減努力の強化を促すことが必要ですが、**現状、議決権行使基準において、パリ協定の目標と整合する排出削減目標設定や事業計画の策定・開示を求めているのは、アセットマネジメント One、大和アセットマネジメント、日興アセットマネジメント、野村アセットマネジメント、三井住友トラスト・アセットマネジメントに留まりました(Q21・Q22)**。**化石燃料の使用削減・撤退を促す文言があったのはアセットマネジメント One のみ**でした(Q23)。

なお、運用会社によっては、投資先企業に求める経営の在り方(ESG 課題への取り組み)を別途明文化・公表し、それに基づいて投資先へのエンゲージメントを行い、改善が見られない場合に取締役選任議案に反対すると述べているところもあります。大和アセットマネジメントと野村アセットマネジメントについては、それらの文書も議決権行使基準の一部として参照しました²。

2023 年の株主総会で国内外の環境 NGO 等から日本のメガバンクや商社、電力会社に対して提出された、**気候変動対策の強化を求める株主提案**についても、**全て賛成したのはしんきんアセットマネジメント投信の 1 社のみ**で、平均して 30%の賛成率に留まりました(Q24)。**今後、資産運用各社には気候変動関連株主提案に、より積極的に賛成することが望まれます。**

【詳細】

- ・別紙1) 資産運用会社の気候変動への取り組み状況調査(2023 年度) 質問・評価項目一覧
- ・別紙2) 各社結果一覧表(2024 年 3 月 29 日時点版)

下記サイトにてご覧ください。

URL: https://aseed.org/240331_assetmanagers_climate_pressrelease

※3 月 29 日までに以下の資産運用会社からフィードバックを受け取りました。

〈フィードバックのあった資産運用会社〉

アセットマネジメント One 株式会社、リそなアセットマネジメント株式会社、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社、三井住友 DS アセットマネジメント株式会社、SOMPOアセットマネジメント株式会社

¹ [NGO 共同声明]石炭火力発電のバイオマス混焼および専焼化はグリーンウォッシュ 気候変動を加速させ、森林生態系を破壊する(2023 年 4 月 11 日)

<https://kikonet.org/content/24105>

【ファクトシート】水素・アンモニア燃料 — 解決策にならない選択肢 <https://beyond-coal.jp/documents/documents-factsheet-ammonia/>

²大和アセットマネジメント「当社が求める投資先企業のあるべき経営の姿(ベストプラクティス)」

https://www.daiwa-am.co.jp/company/managed/Bestpractice_202302.pdf

野村アセットマネジメント「投資先企業の望ましい経営のあり方」 https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/pdf/vote_policy.pdf?20231124

※三菱 UFJ アセットマネジメント株式会社からはフィードバックを受けていません(3月31日時点)が、当団体の再調査の結果、ドラフトスコアの誤りが判明し、一部の質問項目で評価を更新しています。

以上

【問い合わせ先】A SEED JAPAN 事務局 鈴嶋 info@aseed.org

特定非営利活動法人 A SEED JAPAN <https://www.aseed.org/>

(ESG ウォッチプロジェクト ウェブサイト: <https://www.aseed.org/esgwatch/>)

〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目12番2号 藤森ビル6階-B

※この調査・プレスリリースは2023年度独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成を受けて実施・作成しています。

